

# 四半期報告書

(第26期第3四半期)

自 平成21年8月1日

至 平成21年10月31日

**株式会社ACCESS**

東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態及び経営成績の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	23
(2) 四半期連結損益計算書	25
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	27

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月11日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）
【会社名】	株式会社ACCESS
【英訳名】	ACCESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 富久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号
【電話番号】	(03) 5259-3562
【事務連絡者氏名】	経理・情報システム本部長代行 須田 昌樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号
【電話番号】	(03) 5259-3562
【事務連絡者氏名】	経理・情報システム本部長代行 須田 昌樹
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結累計期間	第26期 第3四半期連結会計期間	第25期
会計期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日	自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
売上高（千円）	15,557,986	8,654,286	31,156,632
経常利益（△損失）（千円）	△5,853,340	△2,688,173	2,138,024
四半期（当期）純利益（△純損失）（千円）	△3,906,384	△1,937,648	840,170
純資産額（千円）	—	28,841,637	32,633,307
総資産額（千円）	—	37,965,540	41,708,867
1株当たり純資産額（円）	—	72,445.70	82,100.13
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△純損失金額）（円）	△9,973.00	△4,946.70	2,145.22
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	2,140.55
自己資本比率（％）	—	74.7	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	4,883,316	—	△2,350,698
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△4,193,732	—	587,304
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,701,684	—	275,193
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	12,879,775	10,332,922
従業員数（人）	—	1,565	1,600

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第3四半期連結累計期間及び第26期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数（人）	1,565	(5)
---------	-------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数（人）	610	(5)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	3,163,869	—
コンテンツ系事業 (千円)	310,552	—
合計 (千円)	3,474,422	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発及びライセンスサービス業務に係る、当第3四半期連結会計期間の受注状況及び受注残高を事業部門別ごとに示すと次のとおりであります。なお、受注状況は、「NetFront」や「Compact NetFront」等の当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込む開発作業に対して、対価を得る受託開発売上についてのみ算定しております。

また、コンテンツの制作・販売業務につきましては、主として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェアの受託開発事業				
移動体情報端末	3,123,173	—	3,834,028	—
固定・屋内情報端末	256,874	—	308,079	—
その他	7,618	—	5,000	—
合計	3,387,666	—	4,147,108	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェアの受託開発事業	8,336,856	—
コンテンツ系事業	317,429	—
合計	8,654,286	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. ソフトウェアの受託開発事業の当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（%）
製品売上高		
受託開発	6,813,094	—
移動体情報端末	6,576,426	—
固定・屋内情報端末	224,050	—
その他	12,618	—
基盤開発	12,480	—
その他	4,475	—
小計	6,830,050	—
ロイヤリティ収入		
受託開発	1,409,416	—
移動体情報端末	1,039,782	—
固定・屋内情報端末	369,589	—
その他	44	—
基盤開発	97,390	—
小計	1,506,806	—
合計	8,336,856	—

3. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	
	金額（千円）	割合（%）
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5,728,095	66.2
KDDI株式会社	487,236	5.6
サムスン電子（韓国）	468,454	5.4

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間において、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、国内経済は回復の兆しは見える一方、雇用情勢の悪化傾向は継続しており、景気回復の自律性には乏しい傾向が見られました。

また、当社取引先を取り囲む経営環境につきましては、大企業製造業及び非製造業の業況判断は2四半期連続の改善となっておりますが、中小企業全体では改善のテンポは遅く、設備過剰感も依然として高水準にあります。国内外における携帯電話出荷台数もそれぞれ前年同期比でマイナス成長にあり、当社及び当社取引先をとりまく事業環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の下、当第3四半期連結会計期間は、売上高86億54百万円、営業損失25億25百万円、経常損失26億88百万円、四半期純損失19億37百万円となりました。売上高につきましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ冬春モデル向け請負開発が完了し製品売上高に大きく寄与いたしました。一方、ロイヤリティー収入は前年同期及び前四半期連結会計期間と比べていずれも低下しており、国内外における端末出荷台数は前四半期連結会計期間以降回復の兆しをみせておりますものの、依然本格的な復調が待たれる局面にあります。当第3四半期連結会計期間においては中途採用予定人員数削減などの経費削減策を講じましたが、一部受託開発案件における原価増、研究開発費の増加などの減益要因を吸収しきれず、当第3四半期連結会計期間における四半期純損失は前年同期及び前四半期連結会計期間と比べていずれも悪化いたしました。

当社及び当社グループは事業の種類別セグメントとして、ソフトウェアの受託開発事業及びコンテンツ系事業に区分しており、前者につきましては、さらに製品売上高とロイヤリティー収入に分けております。当社及び当社グループは上記セグメントに基づきつつ事業機会の最大化を図るため、前連結会計年度（第25期）より、次の3分野をビジネスドメインとし、業務を展開しております。

- プラットフォームビジネス
- アプリケーションビジネス
- メディアサービスビジネス

上記3分野の事業別状況につきまして、当第3四半期連結会計期間の状況を以下のとおりご報告いたします。

#### (プラットフォームビジネス)

今後の当社の成長のキーとなるプラットフォームビジネスにつきましては、携帯端末及び情報家電向けのLinux<sup>®</sup>をベースとしたソフトウェア・プラットフォーム「ACCESS Linux Platform<sup>™</sup>（以下、「ALP）」、並びに当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発したネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS<sup>®</sup>」の開発、拡販に努めてまいりました。

ALPにつきましては、ELSE社（本社：テルアビブ）との共同開発による海外市場向け携帯電話端末ELSE<sup>™</sup>をALP搭載事例として10月に国内で先行披露いたしました。国内におきましては、9月に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」）の2010年夏モデル向けソフトウェア請負開発契約を締結し開発を進めております。

また、「ZebOS<sup>®</sup>」に関しましても、古河電気工業株式会社の通信事業者及びインターネットサービスプロバイダ向けネットワーク機器への採用など、着実に実績を積み上げる一方、ビジネスインフラにおけるエネルギーコスト削減にも配慮し、業界団体である「グリーン・グリッド」に参加いたしました。将来を見据え、ネットワーク機器開発の効率化のみならずエネルギー効率の改善にも貢献してまいります。

#### (アプリケーションビジネス)

既存のアプリケーションビジネスにつきましては、携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront<sup>®</sup> Browser」をはじめとする、「NetFront<sup>®</sup>」シリーズ各種の拡販に努め、当第3四半期連結会計期間におきましては、特に今年5月より本格的3Gサービスが開始された中国市場における当社ソフトウェアの搭載拡大など、今後の伸びが期待される市場での布石を着実に打ってまいりました。

また、国内におきましてもスマートフォン（docomo PRO series<sup>™</sup> T-01A）向けの新機能提供、ソニー株式会社の推進するFelica<sup>™</sup>対応オプションを「NetFront<sup>®</sup> Browser」に提供するなど、携帯電話端末のみならずPC以外の情報家電分野での進捗も見られました。



(メディアサービスビジネス)

2008年10月より運営しております「ケータイ書店Booker's®」(以下「Booker's」)につきましては、KDDI株式会社が運営するauの公式サイトに採用され、以来本年9月までにソフトバンクモバイル株式会社、ドコモの公式サイトとしてそれぞれ提供を開始しております。本年10月末現在Booker's掲載タイトルは19,000タイトルを超えるまでになり、人気作家の作品を独占配信するなど、特徴のあるサイトを運営しております。

また、事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

当第3四半期連結会計期間におけるソフトウェアの受託開発事業につきましては、携帯端末及び情報家電向けの既存のアプリケーションビジネスに加え、ソフトウェア・プラットフォーム「ALP」に係る開発、及び通信機器向けの基盤ソフトウェア「ZebOS®」の開発、販売を行いました。この結果、売上高83億36百万円、営業損失25億24百万円となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

① 製品売上高

製品売上高につきましては、移動体情報端末において、携帯電話向けにソフトウェア・プラットフォーム「ALP」と「NetFront®製品」の供給を行いました。また、固定・屋内情報端末において、デジタルテレビ、カーナビゲーション、ゲーム機等へのソフトウェア製品の販売を行ったほか、通信機器メーカー向けに「ZebOS®」を販売しました。

この結果、製品売上高は、68億30百万円となりました。

② ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、前年より引き続き国内携帯電話の出荷台数が減少傾向にありますが、海外においてサムスン電子の携帯電話の売上が好調でした。また、デジタルテレビや通信機器向けの売上も堅調に推移しております。

この結果、ロイヤリティー収入は15億6百万円となりました。

事業部門別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)		対前年増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
製品売上高			
受託開発			
移動体情報 端末	6,576	78.9	—
固定・屋内 情報端末	224	2.7	—
その他	12	0.1	—
基盤開発	12	0.1	—
その他	4	0.1	—
小計	6,830	81.9	—
ロイヤリティー 収入			
受託開発			
移動体情報 端末	1,039	12.5	—
固定・屋内 情報端末	369	4.4	—
その他	0	0.0	—
基盤開発	97	1.2	—
小計	1,506	18.1	—
合計	8,336	100.0	—

## 2) コンテンツ系事業

コンテンツ系事業につきましては、株式会社アクセス・パブリッシングの月刊誌をはじめとする雑誌類の出版及び広告売上の他、電子書籍販売モバイルサイト「ケータイ書店Booker's®」等のデジタルコンテンツの販売及びサービス運営を行いました。

この結果、売上高3億17百万円、営業損失1百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) 日本

日本においては、「ALP」に係る開発に加え、既存のアプリケーションビジネスの拡販も積極的に行ってまいりました。また、メディアサービス事業本部と株式会社アクセス・パブリッシングが中心となってメディアサービスビジネスの事業インフラ整備を進めております。

この結果、売上高は83億75百万円、営業損失は25億74百万円となりました。

2) 米国

米国においては、「ALP」に係る受託開発及び研究開発を中心に行っております。また、アイピー・インフュージョン・インクでは、最新版「ZebOS® 7.7」の開発及び販売を行いました。

この結果、売上高は1億7百万円、営業損失は2億51百万円となりました。

3) 欧州

欧州においては、前年に地域統括会社を設立し、欧州地域のグループ最適化を目的とした再編を進めております。欧州のメーカーに携帯電話やカーナビゲーション向けのソフトウェア製品を提供したほか、「ALP」に係る研究開発も行っております。

この結果、売上高は82百万円、営業損失は1億60百万円となりました。

4) アジア

アジアにおいては、中国において「ALP mini」の開発、販売を行っております。また、アクセス・ソウルは韓国国内の携帯電話メーカー向けに開発活動を展開しております。

この結果、売上高は89百万円、営業損失は80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より37億43百万円減少し379億65百万円となりました。その主な要因は、売掛債権等の流動資産が71億86百万円減少したこと、本社の開発規模の拡大に備えた土地・建物等の有形固定資産が34億69百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より48百万円増加し91億23百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上した法人税等の支払等のため、未払法人税等が15億57百万円減少したこと、有形固定資産の取得による長期借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より37億91百万円減少し288億41百万円となりました。これは、主に四半期純損失39億6百万円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より25億46百万円増加し、128億79百万円となりました。また、第2四半期連結会計期間末より49億54百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、48億83百万円の増加となりました。主に資金の減少要因として、税金等調整前四半期純損失の計上が61億37百万円、たな卸資産の増加が12億5百万円、法人税等の支払額が17億28百万円であった一方、資金の増加要因として、本社受託開発に係る前受金の増加が5億78百万円、前連結会計年度末に計上した売上債権の減少が129億67百万円であったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、37億33百万円の減少となりました。主に資金の減少要因として、税金等調整前四半期純損失の計上が28億64百万円、売上債権の増加が22億61百万円であった一方、資金の増加要因として、たな卸資産の減少が18億28百万円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、41億93百万円の減少となりました。これは主に、本社の土地・建物等の有形固定資産取得による支出が38億31百万円であったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、7億72百万円の減少となりました。これは主に、本社の土地・建物等の有形固定資産取得による支出が5億5百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は17億1百万円の増加となりました。これは主に、子会社に係る短期借入金の純減少が7億円、本社の土地・建物の取得等に係る長期借入金の増加が25億80百万円あったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は73百万円の減少となりました。これは主に、本社の土地・建物の取得等に係る長期借入金の減少が73百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、20億56百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の新設等がありました。その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建設仮勘定	合計	
幕張ビル (仮称) (千葉県千葉市)	ソフトウェアの 受託開発事業	開発拠点 (予定)	13,564 ( - )	458,751	472,315	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	915,000
計	915,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	391,716	391,731	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元 株制度は採 用しており ません。
計	391,716	391,731	—	—

(注) 平成21年12月1日から、この四半期報告書提出日までの旧商法第280条ノ19、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21、会社法第236条及び第238条並びに第239条の規定に基づく新株引受権及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行された株式数は提出日現在の発行数には含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

1) 旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権（ストック・オプション）に関する事項

① 平成12年7月7日臨時株主総会にて決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	33,334
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,334 資本組入額 16,667
新株予約権の行使の条件	(1) 死亡以外の事由により当社の使用人でなくなったとき新株引受権を喪失する。 (2) 新株引受権付与契約書で権利行使数の制限を設ける。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡またはこれに担保設定することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成13年4月26日定時株主総会にて決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,493
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	233,450
新株予約権の行使期間	平成15年4月27日から平成23年4月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 233,450 資本組入額 116,725
新株予約権の行使の条件	(1) 死亡以外の事由により当社の使用人でなくなったとき新株引受権を喪失する。 (2) 新株引受権付与契約書で権利行使数の制限を設ける。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡またはこれに担保設定することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。



2) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項

① 平成14年4月25日定時株主総会にて決議

(a) 平成14年11月25日取締役会決議に基づく発行分

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	53
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	795
新株予約権の行使時の1個当たりの払込金額(円)	1,252,830
新株予約権の行使期間	平成16年4月26日から平成24年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,522 資本組入額 41,761
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## (b) 平成15年4月11日取締役会決議に基づく発行分

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15
新株予約権の行使時の1個当たりの払込金額(円)	2,000,010
新株予約権の行使期間	平成16年4月26日から平成24年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 133,334 資本組入額 66,667
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成15年4月25日定時株主総会にて決議  
平成16年4月13日取締役会決議に基づく発行分

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	46
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	690
新株予約権の行使時の1個当たりの払込金額(円)	11,290,005
新株予約権の行使期間	平成17年4月26日から平成25年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 752,667 資本組入額 376,334
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

③ 平成17年4月26日定時株主総会にて決議  
平成18年4月10日取締役会決議に基づく発行分

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	966
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,898
新株予約権の行使時の1個当たりの払込金額(円)	3,180,000
新株予約権の行使期間	平成19年4月27日から平成27年4月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,060,000 資本組入額 530,000
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

④ 平成18年4月26日定時株主総会にて決議  
平成18年4月26日取締役会決議に基づく発行分

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,947
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,947
新株予約権の行使時の1個当たりの払込金額(円)	1,030,000
新株予約権の行使期間	平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,030,000 資本組入額 515,000
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

3) 会社法第236条及び第238条並びに第239条の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項

① 平成18年4月26日定時株主総会にて決議  
平成19年2月26日取締役会決議に基づく発行分

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	776
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	776
新株予約権の行使時の払込金額(円)	611,377
新株予約権の行使期間	平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 611,377 資本組入額 305,689
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

② 平成20年4月22日定時株主総会にて決議  
平成21年3月25日取締役会決議に基づく発行分

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	2,915
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,915
新株予約権の行使時の払込金額(円)	225,205
新株予約権の行使期間	平成21年4月3日から平成31年3月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 225,205 資本組入額 112,603
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年8月1日 ～平成21年10月31日	—	391,716	—	31,385,497	—	5,509

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 391,705	391,705	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	391,716	—	—
総株主の議決権	—	391,705	—

② 【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ACCESS	東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号	11	—	11	0.00
計	—	11	—	11	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高 (円)	307,000	246,400	221,300	225,700	270,000	299,000	284,400	273,800	255,000
最低 (円)	189,800	191,000	175,300	188,000	202,500	236,200	249,000	236,200	223,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	会長	代表取締役	社長	荒川 亨	平成21年4月21日

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	会長	荒川 亨	平成21年10月23日逝去



## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,635,282	9,461,838
売掛金	5,719,587	18,644,012
有価証券	3,236,537	3,705,689
仕掛品	1,844,263	638,902
繰延税金資産	3,193,570	1,007,765
その他	1,697,046	1,031,781
貸倒引当金	△400,228	△377,454
流動資産合計	26,926,059	34,112,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,398,028	1,410,857
減価償却累計額	△775,013	△589,116
建物及び構築物（純額）	623,014	821,741
土地	※1 1,634,923	71,389
建設仮勘定	※1 2,183,565	—
その他	2,111,426	2,134,588
減価償却累計額	△1,742,693	△1,686,792
その他（純額）	368,732	447,795
有形固定資産合計	4,810,236	1,340,925
無形固定資産		
のれん	547,669	1,329,530
その他	843,135	1,126,114
無形固定資産合計	1,390,804	2,455,645
投資その他の資産		
投資有価証券	2,385,702	1,206,659
繰延税金資産	189,363	191,765
その他	2,497,466	2,633,536
貸倒引当金	△234,092	△232,202
投資その他の資産合計	4,838,440	3,799,759
固定資産合計	11,039,481	7,596,330
資産合計	37,965,540	41,708,867

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,883,354	2,453,686
短期借入金	302,689	733,320
未払法人税等	42,508	1,599,789
賞与引当金	482,754	565,934
返品調整引当金	13,026	24,243
受注損失引当金	95,705	417,544
その他	2,868,039	3,007,680
流動負債合計	6,688,078	8,802,198
固定負債		
退職給付引当金	228,194	154,453
長期借入金	2,154,340	25,030
その他	53,289	93,877
固定負債合計	2,435,823	273,360
負債合計	9,123,902	9,075,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,385,497	31,384,244
新株式申込証拠金	*2 500	—
資本剰余金	11,229,484	11,228,231
利益剰余金	△10,625,553	△6,719,168
自己株式	△8,724	△8,724
株主資本合計	31,981,204	35,884,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△245,715	△416,367
為替換算調整勘定	△3,358,146	△3,311,647
評価・換算差額等合計	△3,603,862	△3,728,014
新株予約権	464,295	334,943
少数株主持分	—	141,795
純資産合計	28,841,637	32,633,307
負債純資産合計	37,965,540	41,708,867

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	15,557,986
売上原価	10,242,313
売上総利益	5,315,673
返品調整引当金繰入額	13,026
返品調整引当金戻入額	24,243
差引売上総利益	5,326,889
販売費及び一般管理費	※ 11,268,912
営業損失(△)	△5,942,022
営業外収益	
受取利息	103,681
その他	40,176
営業外収益合計	143,858
営業外費用	
為替差損	6,641
支払利息	32,858
その他	15,676
営業外費用合計	55,176
経常損失(△)	△5,853,340
特別利益	
貸倒引当金戻入額	14,450
固定資産売却益	100
清算配当金	19,905
特別利益合計	34,456
特別損失	
固定資産除却損	1,912
特別退職金	131,937
投資有価証券評価損	119,670
関係会社株式売却損	26,749
その他	38,359
特別損失合計	318,630
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,137,513
法人税、住民税及び事業税	46,573
法人税等還付税額	△29,290
法人税等調整額	△2,182,979
法人税等合計	△2,165,696
少数株主損失(△)	△65,432
四半期純損失(△)	△3,906,384

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	8,654,286
売上原価	7,158,117
売上総利益	1,496,168
返品調整引当金繰入額	△11,542
差引売上総利益	1,507,711
販売費及び一般管理費	* 4,033,483
営業損失(△)	△2,525,772
営業外収益	
受取利息	20,109
その他	19,207
営業外収益合計	39,316
営業外費用	
為替差損	188,854
支払利息	10,986
その他	1,876
営業外費用合計	201,717
経常損失(△)	△2,688,173
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,449
固定資産売却益	45
清算配当金	△1,279
特別利益合計	4,214
特別損失	
固定資産除却損	833
特別退職金	49,446
投資有価証券評価損	119,670
その他	10,168
特別損失合計	180,118
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,864,077
法人税、住民税及び事業税	33,124
法人税等還付税額	847
法人税等調整額	△960,400
法人税等合計	△926,429
四半期純損失(△)	△1,937,648

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成21年2月1日  
 至 平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△6,137,513
減価償却費	680,207
長期前払費用償却額	3,884
のれん償却額	781,861
持分法による投資損益 (△は益)	△2,354
固定資産除却損	1,912
投資有価証券評価損益 (△は益)	119,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73,741
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△11,216
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△321,838
受取利息及び受取配当金	△104,050
支払利息	32,858
為替差損益 (△は益)	△137,735
売上債権の増減額 (△は増加)	12,967,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,205,360
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	337,152
未払金の増減額 (△は減少)	159,574
未払費用の増減額 (△は減少)	△476,468
前受金の増減額 (△は減少)	578,227
未払又は未収消費税等の増減額	△864,466
特別退職金	131,937
清算配当金	△19,905
その他	68,501
小計	6,580,723
利息及び配当金の受取額	114,400
利息の支払額	△36,305
法人税等の支払額	△1,728,465
法人税等の還付額	2,953
特別退職金の支払額	△49,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,883,316

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年2月1日  
至 平成21年10月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	125,237
有形固定資産の取得による支出	△3,831,900
無形固定資産の取得による支出	△104,306
有価証券の取得による支出	△957,312
有価証券の売却による収入	1,831,534
投資有価証券の取得による支出	△1,865,653
投資有価証券の売却による収入	632,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△54,487
長期前払費用の取得による支出	△1,322
敷金及び保証金の差入による支出	△12,326
敷金及び保証金の回収による収入	6,627
清算配当金による収入	19,905
その他	17,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,193,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000
株式の発行による収入	3,005
長期借入れによる収入	2,580,000
長期借入金の返済による支出	△181,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,701,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	155,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,546,853
現金及び現金同等物の期首残高	10,332,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 12,879,775

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(イ) 連結の範囲の変更            第3四半期連結累計期間において、レッドスパイダー・ホールディングス他5社は、株式の売却を行い、また、連結子会社1社は、清算手続きを完了し、それぞれ連結の範囲から外れております。</p> <p>(ロ) 変更後の連結子会社の数            15社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(イ) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用            第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。            これによる損益への影響はありません。</p> <p>(ロ) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用            第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。            これによる損益への影響はありません。</p> <p>(ハ) リース取引に関する会計基準等の適用            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            これによる損益への影響はありません。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>土地 1,563,534千円</p> <p>建設仮勘定 2,183,565千円</p> <p>※2 新株式申込証拠金</p> <p>株式の発行数 15株</p> <p>資本金増加の日 平成21年11月2日</p> <p>資本準備金に繰り入れられることが予定されている金額 250千円</p>	<hr/>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,897,203千円</p> <p>研究開発費 4,937,587千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 15,464千円</p> <p>賞与引当金繰入額 78,467千円</p> <p>のれん償却額 781,861千円</p> <p>減価償却費 310,843千円</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 633,762千円</p> <p>研究開発費 2,056,726千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,714千円</p> <p>賞与引当金繰入額 21,337千円</p> <p>のれん償却額 260,620千円</p> <p>減価償却費 100,522千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	
現金及び預金	11,635,282千円
有価証券 (マネー・マーケット・ファンド)	1,244,493千円
現金及び現金同等物	<u>12,879,775千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 391,716株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 464,295千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,336,856	317,429	8,654,286	—	8,654,286
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,550	560	5,110	(5,110)	—
計	8,341,406	317,989	8,659,396	(5,110)	8,654,286
営業利益 (△損失)	△2,524,155	△1,616	△2,525,772	—	△2,525,772

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,562,738	995,247	15,557,986	—	15,557,986
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,450	3,277	20,727	(20,727)	—
計	14,580,188	998,525	15,578,713	(20,727)	15,557,986
営業利益 (△損失)	△5,841,170	△100,852	△5,942,022	—	△5,942,022

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,375,299	107,200	82,216	89,569	8,654,286	—	8,654,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,058	701,066	222,091	487,139	1,448,357	(1,448,357)	—
計	8,413,358	808,267	304,308	576,709	10,102,643	(1,448,357)	8,654,286
営業利益（△損失）	△2,574,155	△251,122	△160,072	△80,617	△3,065,968	540,196	△2,525,772

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 米国  
 欧州  
 アジア

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,518,393	360,355	333,900	345,336	15,557,986	—	15,557,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150,062	2,614,274	708,850	1,492,537	4,965,724	(4,965,724)	—
計	14,668,455	2,974,629	1,042,750	1,837,874	20,523,710	(4,965,724)	15,557,986
営業利益（△損失）	△5,601,191	△691,015	△550,626	△217,550	△7,060,383	1,118,361	△5,942,022

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 米国  
 欧州  
 アジア

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	248,354	146,620	96,855	491,829
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,654,286
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	2.9	1.7	1.1	5.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）、欧州であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,821,307	464,969	366,871	2,653,148
II 連結売上高（千円）	—	—	—	15,557,986
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.7	3.0	2.4	17.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）、欧州であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年10月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	60,800	98,508	37,708
(2) 国債・地方債等	1,181,751	1,188,348	6,597
(3) 社債	2,705,848	2,592,840	△113,008
合計	3,948,399	3,879,697	△68,702

（注）減損にあたっては、四半期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 13,376千円

販売費及び一般管理費 36,739千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 72,445.70円	1株当たり純資産額 82,100.13円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,841,637	32,633,307
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	464,295	476,739
(うち新株予約権)	(464,295)	(334,943)
(うち少数株主持分)	(—)	(141,795)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,377,342	32,156,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	391,705	391,675

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額 9,973.00円	1株当たり四半期純損失金額 4,946.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	△3,906,384	△1,937,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△3,906,384	△1,937,648
期中平均株式数(株)	391,695.93	391,705.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません。	重要な変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月11日

株式会社ACCESS

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 浜田 康 印  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 井指 亮一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACCESSの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACCESS及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。